

平成24年度事業報告

1. 地域活動団体に関する育成・支援事業

(1) 都道府県協議会への支援

- ① 43の都道府県協議会に対して、都道府県大会の開催、単位生活学校・生活会議等の活動経費の支援など、各都道府県協議会の状況に応じた支援を引き続き行なった。また、新たに、都道府県大会への参加旅費の一部支援を行なった。
- ② 生活学校・生活会議のない「空白県」の解消に努め、生活学校・生活会議の他、協力団体も含め「空白県」がゼロとなった。

(2) 生活学校・生活会議への支援

- ① 生活学校数の減少に歯止めをかけるため、事前把握、少人数での再スタート、近隣の生活学校の分校化などの廃校対策を進めるとともに、廃校対策にあたった都道府県協議会、都道府県生活学校連絡会に対して、旅費の支給を行なった。
- ② 新規に開設された生活学校（11校）・生活会議（13団体）に対し、活動費等の支援を行なった。
- ③ 「新しい地域課題」の具体的なテーマを提示し、これらに取り組む生活学校（18校）・生活会議（5団体）に対して、活動費等の支援を行なった。
- ④ 生活会議の個別の実態を把握するためのアンケート調査を行なった。また、メーリングリストも開設し、情報交換を進めた。平成25年3月現在、74名が参加している。

(3) 共通テーマによる全国活動の支援

「震災復興支援活動」への支援を引き続き行ない、生活学校（72校）・生活会議（10団体）82団体に活動経費の助成を行なった。また、全国から寄せられた義援金170万円を岩手県、宮城県、福島県、茨城県の仮設住宅自治会等に生活学校メンバーが届けた。また、宮城県の仮設住宅居住者が生活学校の指導のもとアクリルたわしを作り、生活学校（225校）・生活会議（29団体）・一般（34人・団体）に販売協力してもらい、約3万7000個を販売し、作成者に合計約440万円を渡した。

(4) 仮設住宅訪問活動の支援

JKA補助事業

赤い羽根共同募金補助事業

宮城県内の生活学校が仮設住宅へ訪問し、子どもや高齢者等が参加するサロンを開催するなどの支援活動を行なった。

(5) 「全国生活学校連絡協議会」「まちむら全国ネット」への活動支援

- ①全国生活学校連絡協議会に活動費を支援した。同協議会は「あしたのまち・くらしづくり全国フォーラム」で「生活学校ルネサンス分科会」を運営した。
- ②「まちむら全国ネット」のメーリングリストをリニューアルした「まちづくり・生活会議交流ひろば」を開設し、情報交換の場を提供するとともに、生活会議・協力団体に対して呼び掛け、新規メンバーの加入に努めた。

2. 地域活動に関する情報の収集及び提供事業

- (1) 情報誌「まちむら」の発行 日本宝くじ協会補助事業
地域づくりの情報誌として年4回発行した。
- (2) 情報誌「私たちの生活学校」の発行 日本宝くじ協会補助事業
生活学校向けの情報誌として年6回発行した。
- (3) パンフレットの作成
生活学校の勧誘用パンフレットを作成した。

3. 地域活動に関する顕彰事業－あしたのまち・くらしづくり活動賞の実施－

- (1) 活動団体の顕彰
「あしたのまち・くらしづくり活動賞」を、読売新聞東京本社及びNHKと共催して実施した。175編の応募の中から内閣総理大臣賞1団体、内閣官房長官賞1団体、総務大臣賞1団体、主催者賞6団体、振興奨励賞24団体を選び、顕彰した。
- (2) 事例集「あしたのまち・くらしづくり」の発行 JKA補助事業
「あしたのまち・くらしづくり活動賞」の入賞団体事例集を発行した。
- (3) 運動推進功労者・優れた活動団体の顕彰事業
あしたの日本を創る運動推進において、他の模範となる顕著な活動実績を挙げた5名に対して内閣官房長官表彰が贈られた。また活動の推進に尽力した14名、6団体に対して、会長表彰をもって顕彰した。
- (4) エイジレス・ライフ実践者及び社会参加活動事例の推薦と受章
内閣府実施の「エイジレス・ライフ実践者」「社会参加活動グループ」を紹介する事業に対して推薦した3名、1団体の活動が全国に紹介され、エイジレス章・社会参加章が贈られた。

4. 地域活動に関する各種集会等の開催事業

(1)「あしたのまち・くらしづくり全国フォーラム」の開催

11月29日に生活学校・生活会議、地域活動団体の活動の一層の発展と活性化を図るため、全国フォーラムを開催した。参加者は350人であった。分科会では、課題の解決方法や今後の活動の進め方等について研究討議を行ない、連携を深めるため交流のつどいを開催した。

(2) ブロック研究集会の開催

- ①生活学校・生活会議、地域活動団体が、相互の運動の趣旨を理解し合い、情報を共有しながら、問題解決に向けた運動の進め方などについて討議し、今後の活動に活かしていくことを目的として、5ブロックで開催した。
- ②協会の事業方針の説明や意見交換の場を設け、今後の運動展開方策等についての共通理解を図った。
- ③生活学校メンバー等を対象にした研修分科会を設け、生活学校運動について基本的な事項についての研修を行なった。
- ④新たに、各県1名及び新規生活学校1校につき1名分のブロック研究集会参加旅費の支援を行なった。

(3)「全国市民憲章運動推進協議会」との連携

市民憲章運動推進全国大会（開催日：8月3日～5日 開催地：秋田市）を共催し、その模様を「まちむら」で紹介した。「震災復興支援活動」（アクリルたわし販売活動）への協力を得た。

5. 地域活動に関する相談・助言事業

「相談室」において、活動テーマの設定、活動資金の確保策、生活学校の運営、新規メンバーの参加や後継者の育成等の個別の相談に対応した。これらの相談内容等をまとめた「相談事例集」を作成し、生活学校に情報提供した。また、地域活動団体や地方自治体の地域活動担当課から、地域活動の先進事例や専門家についての照会・相談に対応した。

6. 国民の祝日に関する普及・啓発事業

「国民の祝日」の意義、趣旨等が、さらに広く一般国民に周知、理解されるように「国民の祝日と私たち」を2回発行した。